

## 第 2 5 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号  
三菱ケミカルエンジニアリング株式会社  
代表取締役社長 佐久間 良介

### 貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位：百万円)

勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>48,480</b>	<b>流動負債</b>	<b>35,412</b>
現金及び預金	145	支払手形	150
受取手形	291	電子記録債権	5,202
電子記録債権	445	工事未払金	14,994
完成工事未収入金	24,208	その他未払金	1,029
未成工事支出金	877	リース債務	0
貯蔵品	9	未払法人税等	421
前渡金	1,127	未払事業所税	26
短期貸付金	710	未払消費税等	495
前払費用	11	未払費用	353
未収入金	412	未成工事受入金	5,250
預け金	19,947	預り金	3,730
その他	300	賞与引当金	1,944
貸倒引当金	△ 2	役員賞与引当金	19
<b>固定資産</b>	<b>5,040</b>	完成工事補償引当金	1,779
<b>有形固定資産</b>	<b>844</b>	受注工事損失引当金	14
建物及び構築物	490	その他	6
機械及び運搬具	21	<b>固定負債</b>	<b>3,630</b>
工具器具備品	125	退職給付引当金	3,580
土地	195	役員退職慰労引当金	50
リース資産	0	<b>負債合計</b>	<b>39,042</b>
建設仮勘定	14	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>177</b>	<b>株主資本</b>	<b>14,425</b>
ソフトウェア	176	<b>資本金</b>	<b>1,405</b>
商標権	0	<b>利益剰余金</b>	<b>13,020</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,019</b>	利益準備金	351
投資有価証券	62	その他利益剰余金	12,669
関係会社株式	1,239	繰越利益剰余金	12,669
差入保証金	388	<b>評価・換算差額等</b>	<b>52</b>
繰延税金資産	2,275	その他有価証券評価差額金	12
その他	65	繰延ヘッジ損益	40
貸倒引当金	△ 10	<b>純資産合計</b>	<b>14,477</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,520</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>53,520</b>

## 損益計算書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
完成工事高		83,081
完成工事原価		75,631
完成工事総利益		7,450
販売費及び一般管理費		4,193
営業利益		3,257
営業外収益		
受取利息	16	
受取配当金	1,573	
為替差益	28	
その他	24	1,641
営業外費用		
支払利息	1	
固定資産廃棄損	3	
固定資産減損損失	9	
その他	5	18
経常利益		4,880
税引前当期純利益		4,880
法人税、住民税及び事業税	1,270	
法人税等調整額	△ 219	1,051
当期純利益		3,829

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 総平均法による低価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法  
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却。市場販売目的のソフトウェアは、見込有効期間に基づき3年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ④ 完成工事補償引当金  
請負工事にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ⑤ 受注工事損失引当金  
受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
- ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の場合には工事完成基準を適用しております。
- ③ 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理  
税抜処理によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- ④ 連結納税制度の適用  
当社は株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

## 2 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,572 百万円
(注) 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	11,156 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	3,486 百万円

### 3 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]

退職給付引当金	1,065百万円
賞与引当金	578百万円
完成工事補償引当金	529百万円
その他	314百万円
繰延税金資産計	2,486百万円
評価性引当額	△ 190百万円
繰延税金資産合計	2,296百万円

[繰延税金負債]

繰延ヘッジ損益	△ 16百万円
その他有価証券評価差額金	△ 5百万円
繰延税金負債合計	△ 21百万円
差引繰延税金資産純額	2,275百万円

### 4 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱ケミカル株式会社	被所有100%	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託、役員の兼任	エンジニアリング・工事の売上(注1)	35,876	完成工事未収入金	10,075
						未成工事受入金	113

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エムイーシーテクノ株式会社	所有100%	工事の発注、資金の貸付・借入、役員の兼任	工事の発注等(注2)	6,387	工事未払金	2,565
				資金の貸付(注3)	△ 1,730	短期貸付金	710
				利息の受取(注3)	15		

### (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日本液炭株式会社	なし	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託	エンジニアリング・工事の売上(注1)	654	未成工事受入金	1,913
親会社の子会社	N o l t e x , L . L . C .	なし	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託	エンジニアリング・工事の売上(注1)	381	完成工事未収入金	819
親会社の子会社	P T . M C P E T F I L M I N D O N E S I A	なし	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託	エンジニアリング・工事の売上(注1)	142	完成工事未収入金	36
親会社の子会社	株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	なし	営業資金の寄託	資金の寄託(注3) 利息の受取(注3)	11,610 1	預け金	19,947

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。受託費用は、エンジニアリング及び設備管理に係る実費に、事業年度毎に交渉の上決定する手数料を付加した額としています。

(注2) 工事・資材の発注額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。

(注3) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の貸付・借入及び資金の寄託取引については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

## 5 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	103,043 円
(2) 一株当たり当期純利益	27,253 円

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。